「第6次泉南市総合計画（案）」に対するパブリックコメントについて

「第6次泉南市総合計画（案）」に対するパブリックコメントの実施結果は、下記の通りとなりました。

1. 募集期間 令和4年12月12日（月）から令和5年1月16日（月）
2. 提出方法 電子メール
3. 提出者数 2名
4. 意見件数 7件
5. 寄せられた意見と意見に対する市の考え方

項目番号	基本構想 基本計画	ページ	寄せられた意見等	意見に対する市の考え方
1	基本構想	6・8	<p>* 少子化対策に関して 国の施策が基本であり、自治体で行えることは限定的なものにならざるを得ない。 →人口減少をできるかぎり緩やかにするとともに、これからの人口規模・人口構造に応じたまちづくりが必要 →人口減少の中でも子ども・若者の割合を保っていくためのまちづくりが必要 →若い世代が住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくりが必要 →子どもを産み、育てたい人の希望をかなえる支援や環境づくりが必要</p> <p>とあるが、少子化対策が成功している自治体に学ぶことが必要である。例えば明石市などの成功例の施策を学ぶことから始めるべきである。</p>	<p>多くの自治体にとって少子化は喫緊の課題である中、本市においても重要課題であると考えております。今後、実施計画や具体的な政策形成の際には他自治体の動向や優良事例等を参考にまいります。</p> <p>頂いたご意見については、個別計画の策定時や事業の推進にあたって検討すべき事柄であるため、関係各課と情報共有いたします。</p>

2	基本構想	3	<p>* 防災対策に関して 防災・減災には自助・共助・公助の取組とともに、デジタル化や地域防災力を高めるハード・ソフト一体の取組が必要とされている。</p> <p>とあるが、公助がまずあるべきで、次は共助、最後は自助である。根本姿勢が誤りである。公助を考えるのが自治体の役割である。共助を考えるのは、各区、各自治会などの役割である。自助は市民一人一人が考えるべきものである。共助と自助に頼る防災対策は、そもそも誤りである。</p>	<p>防災・減災には自助・共助・公助の取組は全て重要かつ必要であると考えております。自助・共助・公助のそれぞれの強化を図るとともに自助については、引き続き周知啓発を行います。</p>
3	基本構想	4	<p>* 教育子育て支援に関して 公立、私立合わせて保育所（園）・認定こども園8か所、幼稚園3か所がある。</p> <p>保育所を民間に売り払い、公的責任を放棄している市政自体が誤りである。公立幼稚園を充実させ、小中一貫教育の推進と称して安易な学校統廃合を進めることは、公教育の自殺行為である。</p>	<p>保育所の民営化については、泉南市立保育所民営化等基本方針に基づき実施しております。頂いたご意見については、関係各課と情報共有いたします。</p> <p>また、学校統廃合についても個別計画の策定時や事業の推進にあたって検討すべき事柄であるため、関係各課と情報共有いたします。</p>
4	基本構想	10	<p>* 農林水産業対策に関して 農業生産額は平成29（2017）年をピークに減少傾向となっている一方、製造品出荷額は増加傾向となっている。</p> <p>海面漁獲物等販売額、商品販売額は年によってばらつきが大きい。</p> <p>とあるが、農林水産施策を担う部署が存在していないのに対策が打ち出せるはずがない。</p>	<p>市民生活環境部産業観光課において、商工労働観光係と農林水産係を設置しており、農林水産施策については、農林水産係を中心として取り組んでおります。</p>
5	基本構想	11	<p>* いわゆるFM計画に関して 一公共施設の統廃合、複合化などを行い、財政負担の平準化や事業の選択と集中が必要</p> <p>とあるが、基本的に誤りだ。積極財政の推進で問題解決を行うべきである。緊縮財政は行政の自殺行為である。</p>	<p>限られた財源の中で公共施設の統廃合、複合化などを行い、財政負担の平準化や事業の選択と集中が必要であり、必要などころには財源投与を行ってまいります。頂いたご意見については、個別計画の策定時や事業の推進にあたって検討すべき事柄であるため、関係各課と情報共有いたします。</p>

6	基本構想	20	<p>*子どもたちが描いた泉南市の未来の姿から 「みんなが楽しくすごせる泉南市」「みんなが仲良くなれる泉南市」 「みんなに幸せがある泉南市」「コロナがなくなって幸せがある世界に」 「今の平和が続いてほしい」「みんな元気・笑顔がみせられる泉南市」 「地震や災害があったときに同時に知らせてほしい」「火事を少なくしてほしい」 「横断歩道があるところに信号をつけてほしい」 「大きい公園を増やしてほしい」「楽しいところをいくつもつくってほしい」 「東小学校のような自然豊かな学校を増やしてほしい」とあるが、そのためには、市職員すべてを正規職員とすることから始めるべきだ。非正規雇用に頼る泉南市では未来はない。子どもたちが、泉南市の職員となって市民ために働きたいと考える市政にすべきだ。泉南市の職員は非正規職員ばかりで低賃金で働かされ、結婚もできず、子どもも作れず、泉南市で住むことすらできない職員の姿を見て育つ泉南市の児童生徒たちには、未来はないと考えるべきだ。</p>	<p>泉南市の非正規職員の割合については、約45%（令和3年4月時点）となっております。職員のワークライフバランスの充実を図る取組を行っており、今後も職員一人一人の働き方改革に注力してまいります。頂いたご意見については、関係各課と情報共有いたします。</p>
7	基本計画	45	<p>《施策に関する成果指標》について 経常収支比率を指標として掲載しているが、《施策に関する主な課題》 ◇公共施設が老朽化しており、このままでは維持更新に要する財政負担の増加が見込まれるため、長寿命化や複合化・統合・集約化の検討を含めた最適な配置が必要です。《実施する主な取組》 ◇市税をはじめとする多様な自主財源による歳入確保を図り、一方でファシリティマネジメントの推進等、効果的・効率的な歳出に努めるなど、戦略的な財政運営を図ります。 と記載する中で公共施設の老朽化についての指標が必要ではないか。</p>	<p>《施策に関する成果指標》について、ご意見のとおり経常収支比率のみの指標であると財政健全（支出の削減）のみを目標としているようにとれますが、市民のみなさまの関心や意見が多くあったように市内の公共施設建替えについて推進していくための指標として以下を追記することとします。</p> <p>資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率） （令和3年度）69.6%→（令和14年度）大阪府内市町村平均</p>